

富士市通達第2号
令和7年10月16日

各部課(局・室)長及び
各出先機関の長様

富士市長 小長井 義正

令和8年度 予算編成方針

はじめに

我が国の経済は、名目GDPは600兆円を超え、賃金も2年連続で5%を上回る賃上げが実現するなど成長型経済移行の動きが見られるものの、物価上昇の継続や米国による一連の関税措置などの影響に伴う経済全体の下振れリスクに注意しなければならない状況にある。

内閣府が発表した9月の月例経済報告では、企業収益が一部で改善に足踏みが見られるものの、個人消費や設備投資の持ち直しなどを背景に、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とされている。

一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響に加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある、とされている。

国・地方の財政の動向

国は、6月に策定した「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太方針）」において、「賃上げこそが成長戦略の要」との考え方に立ち、物価上

昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」の実現を目指しており、短期的には中小企業等の経営基盤強化や三位一体の労働市場改革に取り組むほか、官民一体の投資によるG X・D Xの推進や防災庁の設置など防災体制の抜本的強化に取り組むとしている。

また、人口減少が進む中、中長期的に持続可能な経済社会を実現するため、全世代型社会保障の構築を進めるとともに、給食無償化や0～2歳児を含む幼児教育・保育の支援を盛り込んだ少子化対策及びこども・若者政策を推進するとしている。

さらに、「地方創生2.0」を「令和の日本列島改造」として力強く進めていくとしており、安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生やA I・デジタル技術の徹底活用による地域課題解決に向けた取組など、地方においても国の動向を注視しつつ、的確に対応していく必要がある。

市財政の見通しと予算編成の基本方針

本市の財政の中期収支予測では、新年度の一般会計当初予算規模を、歳入ベースで本年度対比4.5%、47億円増の1,092億円程度と見込んでいる。

歳入歳出を概観すると、歳入では、自主財源の総額を617億円程度と見込んでおり、その根幹となる市税については、給与所得の伸びによる個人市民税のほか、家屋の新增築による固定資産税の増収が見込まれるため、市税全体では6億円増の490億円程度と見込んでいる。

また、富士駅北口再整備事業により、国庫支出金については16億円増の201億円、市債については26億円増の80億円程度を見込んでおり、依存財源の総額は475億円程度と見込んでいる。

一方、歳出では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が、本年度対比2.3%増の540億円、物件費・補助費・繰出金など、その他の経費は2.5%減の375億円、投資的経費は、消防指令センター全部更新事業などにより40.2%増の185億円で、歳出総額としては本年度対比5.4%、56億円増の1,101億円程度と見込んでいる。

その結果、現時点における新年度の収支見通しは、9億円程度の大幅な財源不足となっている。

今後の収支予測においても、義務的経費である人件費や社会保障関連経費、総合体育館建設に伴う公債費が確実に増加するほか、公共施設の老朽化対策や富士駅北口再整備事業など大規模投資事業の実施により、多額の財源不足が見込まれている。

さらに、物やサービス等のコストが上昇する一方、喫緊の課題への対応も着実に実行しなければならず、これらの財源を確保するためにも、公債費抑制や第2期業務活動レビューによる経常経費削減など、抜本的な歳出削減を実現しなければならない。

このため、各所属長においては、令和9年度以降の財源不足への対応も踏まえ、選択と集中により限られた財源を有効活用するため、全ての事業について、成果や費用対効果を再検証し、市民にとって真に今、実施すべき事業なのか検討を行った上で、無駄の排除や思い切った見直しを行い、社会情勢の変化に対応した、より実効性の高い事業への転換や再構築を図られたい。

これらの各事業の再検証を前提として、新年度の歳出要求額算出に当たっては、「部単位枠配分方式」を継続することとし、義務的経費、債務負担又は長期継続契約などで支出額が確定している経費、及び重点事業に係る経費などを除き、一般財源ベースで前年同額の「ゼロシーリング」を基準とする。

なお、予算編成、要求の具体的な方法については、別途、財政部長名で通知する「令和8年度予算編成要領について」によるものとし、予算編成全般にわたる手続について、遺漏のないよう十分に配慮されたい。

新年度重点事業

これまで述べてきた経済、財政状況の認識を踏まえ、令和8年度は下記事業を優先的・重点的に実施していくものとする。

予算編成における重点事業については、「富士市デジタル田園都市総合戦略」に位置付けた事業のうち、「少子化対策に関連する取組」、「地方創生に向けた取組」、「時代のニーズを捉え、未来を拓く取組」に関する事業から選定する。

このうち、「少子化対策に関連する取組」にあつては、はぐくむF U J I こども未来パッケージとして展開する事業、「地方創生に向けた取組」にあつては新規実施又は既存事業を深化・高度化して展開する事業の中から選定するものとする。

おわりに

新年度は、市制60周年の年であり、これまで市民とともに歩んできた歴史を振り返るとともに、この先の明るい未来に向けて希望をもって歩みを進める節目の年となる。

富士駅北口再整備や新病院建設は、正に未来への希望であり、今後の本市の基盤となる重要な事業であることから、引き続き最優先に取り組んでいく。

一方、人口減少と少子高齢化が進行する中、食料品などの継続的な物価上昇は市民生活や企業活動に大きな影響を及ぼしており、さらに、激甚化する豪雨災害などいつ起こるか分からない自然災害への対策など先送りできない課題も山積している。

このため、持続可能な行財政基盤を確保・強化しつつ、職員一人ひとりが、「自分が次の世代に誇れる富士市を築く」という強い意志を持って業務に当たるとともに、固定観念にとらわれることなく、創意工夫を凝らしてあらゆる課題に挑んでいただきたい。

誰もが生き生きと暮らし、明るい未来に向かってチャレンジする「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、職員の英知と情熱を結集し、厳選された予算編成となることを期待する。